



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月13日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 大
 コード番号 7777 URL <http://www.3d-matrix.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高村 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 友行 (TEL)03(3511)3440
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	32	△97.1	△999	—	△977	—	△978	—
24年4月期	1,107	599.5	354	—	309	—	308	—

(注) 包括利益 25年4月期 △976百万円(—%) 24年4月期 308百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	△52.63	—	△39.9	△32.2	△3,120.9
24年4月期	18.42	17.26	15.4	14.6	32.0

(注) 当社は、平成24年9月1日付及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	3,020	2,065	67.3	107.31
24年4月期	3,054	2,887	93.9	156.29

(参考) 自己資本 25年4月期 2,031百万円 24年4月期 2,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	△655	△56	983	2,033
24年4月期	△131	△99	1,399	1,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,178	—	1,658	—	1,646	—	1,491	—	78.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 3-D Matrix Asia Pte. Ltd.、除外—社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期	18,936,000株	24年4月期	18,355,200株
② 期末自己株式数	25年4月期	112株	24年4月期	112株
③ 期中平均株式数	25年4月期	18,587,276株	24年4月期	16,752,670株

(注) 当社は、平成24年9月1日付及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	32	△97.1	△795	—	△803	—	△804	—
24年4月期	1,107	599.5	432	—	386	—	385	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	△43.29	—
24年4月期	23.02	21.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年4月期	3,386	—	2,455	71.5	—	—	127.91	
24年4月期	3,267	—	3,106	94.5	—	—	168.18	

(参考) 自己資本 25年4月期 2,422百万円 24年4月期 3,087百万円

2. 平成26年4月期の個別業績予想（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,019	—	1,348	—	1,267	—	66.93	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年6月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	13
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 表示方法の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、引き続き欧州政府債務危機やアメリカの財政問題等により景気が下振れするリスクを孕み、一部に底堅さも見られるものの、弱い回復が続きました。

一方、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、マインドが改善しつつあるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られ、景気回復へ向かうことが期待されています。

このような状況のもと、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しております。第1パイプラインの吸収性局所止血材(TDM-621)については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下「PMDA」という。)による製造販売承認申請に係る審査が継続しております。また製品化に向けた生産体制整備の最終段階であり、平成25年3月には医療機器における品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO13485の認証を取得いたしました。これにより、TDM-621を世界各国に輸出するための準備が大いに進展することとなりました。さらに、TDM-621の海外展開については、米国では平成25年2月に米国食品医薬品局(以下「FDA」という。)にIDE申請を行い、欧州ではCEマーク取得に向け準備を進めております。また当社シンガポール子会社を中心として、韓国及び台湾の事業パートナーとの関係強化を図るとともに、その他アジア地域への展開も視野に事業展開を進めております。

次に、第2パイプラインの歯槽骨再建材(TDM-711)については、米国ハーバード大学の医学部・歯学部付属研究所であるフォーサイス・インスティテュート(Forsyth Institute)において臨床試験を実施中であり、今後の経過をもとにFDAと次の段階への協議をいたします。

また、研究開発を進めている粘膜隆起材(TDM-641)については、概ね前臨床試験を終了し臨床試験の開始に向けた準備を進めております。平成24年2月に日本国内における販売に関して、扶桑薬品工業株式会社と独占販売権許諾契約を締結し、契約一時金を事業収益として計上いたしました。今後は、来期中の臨床試験の開始に向けた準備を進めてまいります。

その他では、平成23年度の厚生労働科学研究費補助金における「国立がんセンターPhase I センター早期開発研究」の一課題として採択されている当社と国立がん研究センターの「RPN2 標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを進めており、受託研究費を受領し事業収益として計上いたしました。

また、当社は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と、平成22年度より「次世代機能代替技術の研究開発/次世代再生医療技術の研究開発/少量の細胞により生体内で自己組織の再生を促す自律成熟型再生デバイスの開発(生体内で自律的に成熟する臓器再生デバイスのための実用化研究開発)」に係る共同研究を行っております。

そして、グローバルな事業展開に向けては、欧州に続きアジア地域での事業展開を目的として、平成24年11月にシンガポール共和国に、当社100%出資の連結子会社「3-D Matrix Asia Pte. Ltd.」を新たに設立し、研究開発・事業開発を進めております。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、事業収益32,013千円(前期比1,075,374千円減少)、経常損失977,511千円(前連結会計年度は経常利益309,569千円)、当期純損失978,331千円(前連結会計年度は当期純利益308,610千円)となりました。

【次期の見通し】

当社グループの次期の見通しについては、下記のとおりとなっております。

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を用いて外科領域及び再生医療領域で主要なパイプラインの研究開発を行っております。また、当該パイプライン製品を上市して製品販売による収益を獲得する医療製品事業を行っております。

外科領域で開発中の吸収性局所止血材は臨床試験を終了し、平成23年5月の製造販売承認申請後、PMDAによる審査が継続しており、平成26年4月期中の承認取得を見込んでおります。また、製造・販売の体制についても扶桑薬品工業株式会社との間で契約を締結し上市に向けた体制の整備は着実に進んでおり、さらに販売体制においては扶桑薬品工業株式会社と科研製薬株式会社の間で準独占販売権許諾契約が締結され、販売チャネルの拡大等で製品販売体制の強化を図っております。国内においては来期に製造販売承認を取得し、製品の販売を開始することが重要課題であると認識しております。

吸収性局所止血材の海外展開については、韓国及び台湾の事業パートナーと平成22年9月に契約を締結しブリッジングに向けて準備を進めております。また、米国では平成25年2月にIDE申請を行い来期での臨床試験の開始を予定、欧州では来期中のCEマーク取得を目指し対応を進めており、今後もグローバルな製品開発を推進してまいります。

並行して進めているその他パイプラインは、歯槽骨再建材については米国で臨床試験を開始、粘膜隆起材や血管塞栓材については止血材での安全性データを援用し、有効性データの蓄積を実施することで早期に臨床試験を実施していくことが重要であると認識しております。特に、粘膜隆起材に関しては平成24年2月に扶桑薬品工業株式会社との間で独占販売権許諾契約を締結し、来期中の臨床試験開始に向けた準備を実施しております。

また、その他では更なるパイプライン候補の探求や獲得に向けた各大学や研究機関との共同研究を進め応用技術の獲得に取り組んでおり、DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）分野での開発を含めて実施しております。

以上の結果、当社グループの次期（平成26年4月期）の連結業績見通しにつきましては、事業収益4,178,704千円、営業利益1,658,863千円、経常利益1,646,392千円、当期純利益1,491,441千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、3,020,437千円（前連結会計年度末比34,411千円減少）となりました。

流動資産につきましては、2,483,979千円（同16,801千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加275,463千円及びたな卸資産の増加235,600千円があるものの、売掛金532,297千円の減少によるものです。

固定資産につきましては、536,457千円（同17,610千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産である工具、器具及び備品の増加10,805千円及び建物及び構築物の増加5,242千円並びに無形固定資産である特許実施権の増加6,416千円及び特許権の増加9,752千円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の増加14,290千円及び敷金の増加2,689千円があるものの、無形固定資産であるのれん償却額による減少70,000千円によるものです。

負債につきましては、954,811千円(同787,872千円増加)となりました。これは主に、その他に含まれる未払消費税の減少32,601千円があるものの、短期借入金の増加800,000千円によるものです。

純資産の部につきましては、2,065,625千円(同822,284千円減少)となりました。これは主に、当期純損失による利益剰余金の減少978,331千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ275,463千円増加し、2,033,363千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は655,715千円となりました。これは主に、売上債権の減少額532,799千円がある一方、税金等調整前当期純損失977,511千円及びたな卸資産の増加額235,600千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は56,009千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,238千円及び無形固定資産の取得による支出10,059千円、長期前払費用の取得による支出17,065千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は983,049千円となりました。これは主に、短期借入金の増加額800,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率(%)	—	—	95.0	93.9	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	534.8	2,814.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	△50.6	△130.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	362.2	△85.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は年1回の期末配当の実施及び利益に応じて中間配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当社は、未だ医療製品の開発に向け継続的に研究開発活動の実施へ資金を充当する段階であり、設立以来配当を実施しておらず、また、第9期連結会計年度末においても配当可能な状況にありません。今後も当面は研究開発活動へ資金を優先的に充当していく予定であり、株主に対する利益還元については重要な経営課題と認識しておりますが、累積損失が処理された段階において、財務状態及び経営成績を勘案しつつ配当の実施について検討する所存であります。

また、当社の配当決定機関は株主総会ですが、中間配当につきましては会社法第454条第5項に定める中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループとしては、必ずしも事業展開上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、これらのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクの全部を網羅したものではないことにご留意いただく必要があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①医療製品事業に関するリスク

A薬事法等の法的規制に関する事項

薬事法は医薬品及び医療機器等の有効性及び安全性を確保することを目的としています。薬事法上、医療機器を製造・販売するためには、所管の都道府県知事より医療機器製造販売業許可を取得する必要があり、また、個別製品ごとに所轄官庁の承認又は認証を得ることが必要となります。

当社は、平成22年8月18日に、東京都知事より第一種医療機器製造販売業許可を取得して(有効期限平成27年8月17日まで)、医療機器の研究開発を行い、製造・販売に向け事業活動を行っております。当社グループでは、薬事法その他の関連法規の遵守に努めており、事業の進捗に合わせて社内の体制の整備にも取り組んで参りました。しかしながら、第一種医療機器製造販売業許可については、当社に薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、又は当社若しくは当社の役員が薬事法第12条の2第3号の準用する同法第5条第3号に掲げる事由に該当するに至ったときには、当該許可が取り消される可能性があり(同法第75条第1項)、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性が否定できません。

また当社は、先行パイプラインである吸収性局所止血材TDM-621について、平成23年5月に、厚生労働大臣に対し製造販売承認申請を行っております。

上記製造販売承認申請に至る過程において、当社では、TDM-621について、PMDAのガイドラインに従ったGLP安全性試験を実施した後に、平成22年1月よりヒトでの臨床試験を実施しておりますが、平成23年4月までに実施された全97症例について、総じて有効な止血効果が認められており、また、因果関係を否定できない重篤な不具合及び副作用等の有害事象は検出されませんでした。

した。

そのため、TDM-621について製造販売承認が得られない可能性は低いものと考えております。しかしながら、PMDAとの臨床試験開始前相談や臨床試験で安全性が確認された事項以外に追加確認が必要となる場合や、薬事法その他の関連法規に大きな変更が生じた場合等には、TDM-621について、製造販売承認が取得できなくなり、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性が否定できません。

また、TDM-621について製造販売承認が得られたとしても、TDM-621が、その申請に係る効能、効果若しくは性能を有すると認められないとき等は当該承認が取り消されることとなり(薬事法第74条の2第1項・第14条第2項第3号)、また、当社が同法74条の2第3項に掲げる事由に該当する場合には、当該承認が取り消される可能性があります。かかる製造販売承認の取消がなされた場合は、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性が否定できません。

B収益の不確実性に関する事項

止血剤は外科手術において幅広く使用され、手術件数や適応症例数も安定的に推移しており、止血材であるTDM-621が製品化された場合、安定した需要が見込まれます。また、改正薬事法により生物由来製品の安全管理が厳しくなったことから、人工合成物であり安全性が高いTDM-621は、既存製品と十分差別化できるものと考えております。しかしながら、現在は同製品について製造販売承認申請をした段階であり、今後想定する適応手術領域より狭い範囲でしか製造承認を取得できない場合や、同製品について保険収載が否定されたり、保険収載価格が想定価格と乖離が生じる場合があります。

また、TDM-621は、国内に引き続き、韓国・台湾においても製造販売承認申請及び保険収載の申請を行う予定です。そのため、各国においても、適応手術領域より狭い範囲でしか製造承認を取得できなかったり、同製品について保険収載が否定され、または保険収載価格が想定価格と乖離が生じる可能性があることは否定できません。

また、欧米及びその他アジア地域においても製品上市に向けて臨床試験を開始する予定ですが、各地域での法的規制その他の関連法規に大きな変更が生じた場合、また臨床試験の結果、同製品の有効性・安全性が認められなかった場合には、同製品の製造販売を実施することができない可能性があることは否定できません。

これらの事象が生じた場合には、当社グループの販売計画に影響を与える可能性があり、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

C特定の契約先からの事業収益への依存に関する事項

当社グループの事業収益は、扶桑薬品工業株式会社への依存度が高く、第8期連結会計年度の事業収益に占める割合が約94.8%(第9期連結会計年度における同社からの事業収益はありません。)となっております。そのため、扶桑薬品工業株式会社との契約が解除その他の理由で終了した場合や、何らかの理由により同契約で予定されている収益が得られなくなった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、安定的製品売上まで当社グループの主な事業収益は、製造販売承認申請を実施した吸収性局所止血材に関する契約一時金・マイルストーンペイメントであります。そのため、仮に製品の製造販売承認や保険収載が取得できなかったり、計画通りに進展しなかった場合には、同収益が獲得

できず、または獲得が遅れることとなり、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

D重要な契約に関する事項

当社グループの事業展開上、重要な契約が解除された場合、不利な契約改定が行われた場合や契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

E製造・販売に関する事項

当社グループは、伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社との間で業務提携契約を締結し、自己組織化ペプチド技術製品の原材料の調達先や、製剤の業務委託先の選定、販売提携先の選定に関し業務提携を行っています。当社グループは、ペプチド原材料について、複数社に対し製造を委託しています。また、当社は、止血材について、扶桑薬品工業株式会社との間で製造受委託契約を締結しておりますが、今後、複数の海外企業に対し、製造の委託をすることを予定しています。

このように、当社グループでは、TDM-621の製造販売承認取得後の製品供給体制を強化するため、バックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、想定外の事故なども含め原材料の供給や委託製造に遅れが生じる事態になった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、提出日現在TDM-621の製造販売承認申請を行っており、その国内販売について、扶桑薬品工業株式会社との間で独占販売権許諾契約を締結しております。同社との契約においては、同社に最低購入義務が課せられておりますが、何らかの理由で同社が同義務を果たさない場合、当社グループの販売計画に影響を与える可能性があり、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

F製造物責任に関する事項

医療製品の設計、開発、製造及び販売には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。

当社グループにおいては、製品の基礎となる自己組織化ペプチド技術を利用したTDM-621について、ヒトでの臨床試験を実施済みであり、実施した全97症例において、因果関係を否定できない重篤な不具合及び副作用等の有害事象は検出されておられません。しかしながら、今後、当社グループが開発した医療製品が患者の健康被害を引き起こす可能性は否定できず、治験、製造、販売において不適当な点が発見された場合には、当社グループが製造物責任を負うことにより、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、このような事例において結果として当社グループの過失が否定されたとしても、製造物責任に基づく損害賠償請求等がなされたこと自体によるネガティブ・イメージにより、製品に対する信頼、ひいては当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

G止血剤以外の医療製品に関する事項

当社グループでは、歯槽骨再建材TDM-711について、当社子会社が平成23年7月にFDAからIDEの承認を得ておりましたが、米国において平成24年2月に臨床試験を開始しております。しかしながら、臨床試験の結果、同製品の有効性・安全性が認められなかった場合には、同製品の製

造販売を実施することができず、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、外科領域において粘膜隆起材TDM-641・血管塞栓材TDM-631の研究開発を行っております。しかしながら、これらについてはいずれも研究開発段階であり、今後の研究開発が計画どおりに進む保証はなく、事業化が順調に進展しない場合には、当社グループの事業戦略、ひいては財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の歯槽骨再建材TDM-711及び研究開発中の粘膜隆起材TDM-641・血管塞栓材TDM-631は、いずれもTDM-621と同じ配列(RADA16)の自己組織化ペプチド技術を基礎としているものです。そして、TDM-621については、既にヒトへの臨床試験を実施しており、実施した全97症例について、因果関係を否定できない重篤な不具合及び副作用等の有害事象は検出されておられません。そのため、これらの製品についても、今後の臨床試験の結果、その有効性が認められれば、所轄官庁の承認または認可を受けられない可能性は低いものと思われます。しかしながら、当該技術自体の安全性に疑問が生じることとなった場合や、薬事法その他の関連法規に大きな変化が生じた場合には、これらの製品について承認または認可が取得できなくなり、当社グループの事業戦略、ひいては財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性が否定できません。

DDS領域においては、主に医薬品の研究開発を行っております。医薬品の場合には、医療機器と比べ臨床試験が多段階に設定されていることから、承認申請に至るまでのプロセスが長期に亘り、また、不確定な要素が多くなるため、当社グループの想定どおりに研究開発が進まない場合には、当社グループの事業戦略、ひいては財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

H研究開発活動に関する事項

当社グループは、MITからライセンスされている自己組織化ペプチド技術に関する基本特許群(下記「②知的財産権に関するリスク」において定義する。)の上に応用技術を構築し、新しい医療製品を開発することを目指しております。提出日現在で、当社グループは日米約100の研究機関と共同研究を実施し、心筋再生技術、肝細胞培養技術、膵島細胞培養/移植技術などの分野では特許出願またはその準備を行っており、その他多数の分野において論文発表が行われております。当社グループでは、現在の主要なパイプラインに続く次の事業化候補として、これらの応用技術から、(a)創傷治癒、心筋再生、軟骨/椎間板再生など細胞を用いない再生治療、(b)埋め込み型人工膵臓治療、体外型人工肝臓治療など細胞を用いるが体内埋植しない治療法、さらに(c)膵島移植治療、脊椎損傷治療など細胞を体内埋植する治療法、(d)BMPなどタンパク製剤やペプチド製剤、核酸などのDDSなど、新しいパイプラインが開発計画に組み込まれる可能性があると思込んでおります。これらの事業化候補については、現在は基礎研究段階であり事業計画に織り込まれておりませんが、事業化が順調に進展しない場合、将来の重要なアップサイドポテンシャルを失う可能性があります。

②知的財産権・訴訟等に関するリスク

A特許の取得状況等に関する事項

当社グループは、下表に記載の自己組織化ペプチド技術にかかる物質特許及び当該物質特許を利用した基本的な用途特許(以下これらを併せて「基本特許群」という。)につき、当社子会社がMITより専用実施権(再許諾権付)の許諾を受け、当社が当社子会社より実施権の再許諾を受けて

おり、また当社グループにて特許出願しております。

当社は、下記のM I Tを権利者とする自己組織化ペプチド物質特許(出願国:米国)について、自己組織化ペプチド応用技術に係るM I T出身の研究者により設立されたバイオベンチャー企業であるARCH Therapeutics, Inc.社と、非独占的なサブライセンス契約を締結しております。しかしながら、米国ARCH Therapeutics, Inc.社は現在、事実上事業を展開しておらず、現時点において当社グループと競合するおそれは低いものと考えておりますが、将来的な競合の可能性は否定できません。

基本特許群は自己組織化を起こしハイドロゲルを形成するペプチド群を全てカバーしており、国、地域によりばらつきはあるものの、主な特許は既に登録済みとなっております。しかしながら、基本特許群のうち、現在登録に至っていないものについては、最終的に登録に至らない可能性があり、その場合には当社グループの将来の事業を完全に保護することができない可能性があります。また、当社グループの事業を包含するバイオマテリアル関連産業においては、日々研究開発活動が繰り返されられており、当社グループの技術を超える優れた技術が開発されることにより、基本特許群が淘汰される可能性は否定できません。

また、当社グループは基本特許群を用いて多数の研究機関と応用技術にかかる共同研究を行っており、主要なパイプラインに関するもの以外についても既に複数の用途特許について共同出願しておりますが、すべての特許について登録に至るとは限りません。当社グループは既に基本特許群を確保しているとはいえ、これらの特許が成立しなかった場合、一部特許権を行使することができず、当社グループの将来の事業を完全に保護することができない可能性があります。

B 訴訟等に関する事項

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を用いた製品開発を行う限りにおいて、第三者の特許権等の知的財産権を侵害する可能性は極めて低いと考えております。また、当社グループは第三者の知的財産権に関する調査を随時行っており、提出日現在において、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触している事実はなく、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実もありません。しかし、当社グループは、今後多岐に渡る事業展開を考えていることから、かかる知的財産権侵害の問題を完全に回避できない可能性があります。将来、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求等の訴訟を提起された場合には、解決に多大な時間及び経費を要するおそれがあり、当社グループの事業戦略、財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権以外にも事業活動に付随するその他の訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような事例において結果として当社グループの責任が否定されたとしても、知的財産権侵害に基づく損害賠償請求等がなされたこと自体によるネガティブ・イメージにより、製品に対する信頼に影響が生じ事業活動に影響を与え、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

＜基本特許群に係る特許権の状況＞

製品・パイプライン	対象発明の名称	登録番号	出願国	権利者
物質特許				
吸収性局所止血材 粘膜隆起材 血管塞栓材 歯槽骨再建材 PuraMatrix	自己組織化ペプチド物質特許	US 5670483	米国 (登録)	MIT
	自己組織化ペプチド物質特許 (自己組織化方法・阻害方法含む)	US 6548630	米国 (登録)	MIT
	自己組織化ペプチド物質特許	WO 06/014570	米国 (出願中)	3-D Matrix, Inc.
用途特許				
吸収性局所止血材 粘膜隆起材	自己組織化ペプチドの止血材及び 組織閉塞材方法	特願 2008- 316133	日本 (出願中)	当社
歯槽骨再建材 PuraMatrix	自己組織化ペプチド細胞培養法	US 5955343	米国 (登録)	MIT
歯槽骨再建材 PuraMatrix	自己組織化ペプチド細胞培養法	US 6800481	米国 (登録)	MIT
PuraMatrix DDS	自己組織化ペプチド たんぱく質の薬物送達法	US 7098028	米国 (登録)	MIT
PuraMatrix	自己組織化ペプチド 軟骨細胞培養法	US 7449180	米国 (登録)	MIT
		EP 1367961	欧州 (登録)	
PuraMatrix	自己組織化ペプチド 修飾ペプチド物質特許(注)	US 7713923	米国 (登録)	MIT
PuraMatrix	自己組織化ペプチド神経再生法	US 2005/0287186	米国 (出願中)	MIT
PuraMatrix	自己組織化ペプチド 軟骨細胞培養法	第507629号	日本 (登録)	MIT
PuraMatrix	自己組織化ペプチド 修飾ペプチド細胞培養法	第5057781号	日本 (登録)	MIT
PuraMatrix	自己組織化ペプチド 心筋組織再生法	EP 2089047	欧州 (登録)	3-D Matrix, Inc.
PuraMatrix	自己組織化ペプチド 細胞培養法及び細胞培養物	第5263756号	日本 (登録)	岡山大学、 当社

(注) 欧州・日本・カナダの各国への特許出願及びPCTに基づく国際特許出願も実施しており、現在審査中
であります。

③経営成績、財務状況等に関するリスク

A業績の推移に関する事項

当社は、日本における吸収性局所止血材製品に関し、扶桑薬品工業株式会社と独占販売権許諾契約を締結し、その製品開発においては臨床試験を終了し製造販売承認申請中ではありますが、未だ承認取得には至っておらず、そのため製品の売上による事業収益は計上しておりません。現在までの事業収益は、主に上記を含む過去に締結した販売提携契約に基づく収益であり、また、平成24年

4月期を除き研究開発活動に伴う費用計上が収益を上回り、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。このため、過年度の財務経営指標は、当社の期間業績比較及び将来の業績を予測する材料としては不十分な面があります。

B マイナスの利益剰余金を計上していることに関する事項

当社グループは研究開発型企业であり、医療製品が販売されるまでには研究開発費用が先行して計上されることとなります。そのため、第9期連結会計年度末においてマイナスの利益剰余金(△2,266,212千円)を計上しております。現時点における当社グループの開発製品は医療製品の中でも医療機器として製造承認の取得を目指しており、医薬品と比べて開発に要する費用と期間は格段に少なくなることを想定しております。計画どおりに研究開発を推進することにより、早期の利益確保を目指しております。しかしながら将来において、事業計画どおりに進展せず、当期純利益を獲得できない可能性及び利益剰余金がプラスとなる時期が遅れる可能性があります。

C 税務上の繰越欠損金に関する事項

当社グループには、提出日現在において多額の税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため繰越欠損金の期限が切れた場合には、課税所得の控除が受けられなくなります。そうした場合、通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

D 資金繰りに関する事項

当社グループは研究開発型企业であり、今後もパイプラインの開発費用が先行して発生します。事業提携やライセンスアウト等の契約の獲得、多様な資金調達等による資金確保に努めますが、事業計画どおりに進展しない場合には資金不足となり、事業継続に重大な影響を与える可能性があります。

E 配当政策に関する事項

当社グループは、創業から平成23年4月期までは当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。また、当期(平成25年4月期)においても、978,331千円の当期純損失を計上しており、累積損失が処理された段階において財政状態及び経営成績を勘案しつつ利益配当についての方針を検討する所存であります。

④ 組織に関するリスク

A 業歴が浅いことに関する事項

当社は平成16年5月に設立された社歴が浅い会社であり、期間業績比較を行うには十分な財務数値が得られません。また研究開発型企业であり、創業以来提出日現在で上市に至った製品はなく、事業ステージは先行投資の段階にあります。このため、事業の特性を踏まえると、過年度の経営成績だけでは、今後の業績を予想する材料としては不十分な面があります。

B 小規模組織に関する事項

当社グループは提出日現在、親会社で取締役5名、監査役3名、従業員20名の計28名体制、子会

社で取締役8名(内4名は親会社役員が兼務)、従業員8名の計16名体制の小規模組織であります。当社グループでは、業務遂行体制の充実に努めておりますが、小規模組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループでは、今後の事業拡大に向け組織体制の一層の充実に努めてまいりますが、適切な組織体制の構築ができない場合には、経営効率に影響を及ぼす可能性があります。一方、急激な規模拡大は固定費の増加につながり、当社グループの財政状態と経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への依存に関する事項

当社グループの事業推進者は、当社代表取締役である永野恵嗣と高村健太郎であります。この両名は経営戦略、開発戦略の決定、事業計画の策定、管理業務の推進における責任者として大きな影響力を有しております。このため、当社グループでは、両名に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、当面は依存度が高い状態で推移すると見込まれます。そのため、両名が何らかの理由で業務を継続することが困難になった場合には、事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

D 人材の確保及び育成に関する事項

当社グループの競争力の核は研究開発力、事業企画力にあるため、専門性の高い研究者等の人材の確保が不可欠であり、事業拡大を支えるために営業、製造、内部管理等の専門人材も必要となってきました。当社グループでは、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、当社グループの財政状態と経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

A 上場時の調達資金の使途に関する事項

当社は、上場時の調達資金の使途については、研究開発資金に充当していく方針ではありますが、環境変化による予測不可能な技術革新や研究開発活動の長期化など投資効果をあげられる保証はありません。このような場合、投資家の期待している収益に結び付かない可能性があります。

B 新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関する事項

当社はストック・オプション制度を採用しております。既に発行されたストック・オプションには、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により株主総会にて決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方式により株主総会にて決議されたものがありますが、発行済みの新株予約権が全て行使された場合の潜在株式数は、平成25年4月末日現在で合計651,200株となり、この潜在株式数と当社の発行済株式数9,468,000株とを合計した数10,119,200株に対し6.4%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。当社は、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値はさらに希薄化する可能性があります。

Cベンチャーキャピタル等の当社株式保有比率に関する事項

当社の平成25年4月末時点における発行済株式総数は9,468,000株であり、そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」という。)が所有している株式数は59,300株であり、その所有割合は上場前の24.6%から0.6%となっております。

一般的にVC等が未上場株式に投資を行う目的は、上場後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は当社の株式公開後の現在において所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。このことから、当社株式売却により、需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

D為替に関する事項

当社グループの取引のうち、自己組織化ペプチド技術製品の原材料の製造委託については、主に外貨建での決済が行われておりますが、当社グループにおいては特段の為替リスクヘッジは行っておりません。

そのため、予想以上に為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成され、MITより自己組織化ペプチド技術に係る特許の専用実施権の許諾を受けて、同技術を用いた製品の研究開発・製造・販売を実施することを目的とした医療製品事業を行っております。

当社グループ各社の事業内容は以下の通りです。

＜当社グループ各社の事業内容＞

名称	主要な事業内容
株式会社スリー・ディー・マトリックス	医療製品開発及び研究試薬販売
3-D Matrix, Inc.	医療製品開発
3-D Matrix Europe SAS.	医療製品開発
3-D Matrix Asia Pte. Ltd.	医療製品開発

当社グループの医療製品事業は、医療製品開発・研究試薬販売で構成されており、その内容は以下の通りです。

＜医療製品事業の構成＞

区分	内容
医療製品開発	自己組織化ペプチド技術を基盤技術として外科領域・再生医療領域・DDS領域において医療機器及び医薬品の研究開発を行う事業です。 主要な開発パイプラインとしては、外科領域では吸収性局所止血材、粘膜隆起材、血管塞栓材を有しており、再生医療領域では歯槽骨再建材を有しています。 なお、吸収性局所止血材及び粘膜隆起材については、これまでに販売提携先から契約一時金及びマイルストーンペイメントを得ていますが、その他は事業収益の計上には至っておりません。
研究試薬販売	自己組織化ペプチドのPuraMatrix製品を米国の販売会社を通じて研究試薬用途での販売を行っています。同製品は、国内外の大学・研究機関等における自己組織化ペプチドを用いた様々な医療分野の応用研究に用いられております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「バイオマテリアルによって医療の進展に貢献する」を企業理念とし、外科領域、再生医療領域などで、差別化された製品開発を続けグローバルな競争力を獲得することに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は研究開発型企業として研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。現時点においては、当社の事業基盤となる各パイプラインを計画どおり迅速、効率的かつ着実に進めることが最重要だと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療機器の開発企業として、製造承認を取得予定の製品の安定供給体制、販売体制の構築を目指し、次に製品のグローバル展開、内外での適応拡大開発に経営資源を配置いたします。さらに、その他の各パイプライン現在国内外の100以上の研究機関で応用研究が進んでいる次のパイプライン候補の事業化に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医療分野を取り巻く現状を分析し、それらを踏まえた最善の事業戦略の策定及び推進実行に向けて、具体的には以下のような点が事業運営上の課題となってくると認識しております。

①臨床試験の推進、製造販売承認の取得

当社グループは、主要な開発パイプラインとして外科領域では吸収性局所止血材・粘膜隆起材・血管塞栓材、再生医療領域では歯槽骨再建材を有していますが、これらパイプラインの早期の製造販売承認取得、製品の上市、製品販売での収益獲得が当社経営の安定化に向けた課題であると認識しております。

第1パイプラインである吸収性局所止血材については、日本国内では臨床試験を終了し安全性・有効性データ等を含め製造販売承認申請をPMDAに提出しております。当社は、吸収性局所止血材について、日本においては扶桑薬品工業株式会社と販売提携契約を締結しているため、平成25年度中の製造販売承認の取得によるマイルストーンペイメントの獲得、その後の製品販売による安定的な事業収益の確保を目指し、当局の対応や製造・品質管理体制の構築を進めてまいります。

また、当社は、吸収性局所止血材について、韓国Daewoong Pharmaceutical Co. LTDに対し韓国における独占的販売権を、また台湾Excelsior Medical Co., Ltd.に対し台湾における独占的開発・製造及び販売権を付与しております。これらの地域においては、日本における前臨床試験及び臨床試験の結果を用いたブリッジングを検討し、早期に製造販売承認の申請及び取得を行い、製品の上市を目指していく所存です。

さらに、欧州での医療製品事業の展開を目的として、フランス共和国リヨン市に当社100%出資の連結子会社3-D Matrix Europe SAS.を新たに設立し、販売に向けてCEマーク取得申請を実施するなど欧州での吸収性局所止血材の製品化を目指していく所存です。

止血材に続くパイプラインのうち歯槽骨再建材については、既に米国FDAよりIDEの承認を得ておりましたが、平成24年2月に国内で臨床試験を開始しております。その他粘膜隆起材、血管塞栓材については、止血材の安全性データ等を可能な限り援用することを検討し、かつ良好な有効性データを早期に蓄積することで、臨床試験開始に向けた努力を継続してまいります。

②事業提携の推進

当社グループは、MITより実施許諾を受けている自己組織化ペプチド技術が幅広い応用可能性を持つ技術であると認識しており、複数の分野で早期に製品を提供することで医療に貢献することが使命であると認識しております。そのため当社では、パイプラインの探索、医療機器としての開発ノウハウ蓄積、事業化戦略の立案等の企画機能に特化する戦略を採っており、製造や販売機能は他社との事業提携によって補完する必要があるため、望ましい事業提携をいかに実現していくかが課題となります。

吸収性局所止血材については、ペプチド原材料の製造委託先の確保、日本での製品製造及び販売、韓国での販売、並びに台湾での開発、製造及び販売においてそれぞれ提携契約を締結しており、各パートナーと協力して、今後市場への安定供給を行っていくための体制の構築を推進しております。それに加えまして、平成24年9月に日本国内における独占販売権の許諾先である扶桑薬品工業株式会社と科研製薬株式会社との間で、準独占販売権許諾提携が締結されました。これにより、吸収性局所止血材の販売体制の強化が図られました。今後も販売チャネルの拡大など営業戦略上も製品売上の最大化を目指せる体制の構築を推進してまいります。

また、吸収性局所止血材でのグローバル展開に向け、アジア地域や欧米諸国での製品製造・販売体制の構築を進めており、特に欧米市場への販売開始に向けた事業提携を推進してまいります。その他でも米国での歯槽骨再建材の販売に向けた販売体制の構築、さらに、これらパイプラインのグローバルな販売展開に向け、新たなパートナー候補企業との事業提携に向け活動を継続してまいります。

③事業資金の確保

当社グループは、パイプラインの開発を進めるに際、各種試験や臨床試験等の研究開発に伴い資金需要が増加してまいります。そのため資金確保に向け吸収性局所止血材の販売提携による契約一時金やマイルストーンペイメント収入での事業資金確保に加え、株式上場に伴い1,352,400千円の公募増資による資金調達を実施いたしました。また当社は株式会社三井住友銀行・株式会社みずほ銀行より合計800,000千円の借入を実行するなど安定的な事業資金を確保しておりますが、今後も各事業提携を推進して契約一時金等の収入を獲得し、早期に製品販売を実現することで安定的な事業収益を確保することに努めてまいります。今後も引き続き各金融機関からのローンの活用、コミットメントラインの設定、リースの活用など様々な資金調達を検討・実施し、継続的に財務基盤の強化に努めてまいります。

④経営管理体制の強化

当社グループは、開発の進展、パイプラインの多様化及びグローバル展開に対応するため、また付随して多様化するリスクを把握しこれに対処するための経営管理体制の強化が経営課題となってくると認識しております。

当社グループは小規模組織ではありますが、全社的な内部統制を構築するため全社統制項目や各業務プロセスを検証し、業務を効率化するとともにリスク最小化に向けた取り組みを実施しており、今後も組織的な内部統制の構築を進めるとともに、組織間の牽制機能の強化やコンプライアンス体制の強化に向け取り組んでまいります。

当社グループは、研究開発においても小規模の体制で基礎研究段階から前臨床試験、臨床試験等の対応を行っており、各規制当局の定める基準に準拠した体制を構築してまいりました。事業拡大に際しても必要な情報の収集を行い、各手順書の改定を実施し、規制や法令の遵守のための社員教育を継続して行っております。

当社グループは、今後の製品上市や事業提携の拡大など事業ステージに合わせて、十分な体制を維持すべく、事業計画に合わせた人員計画により、高度な専門知識・経験を有する国内外の人材確保や育成、外部リソースの積極活用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,900	2,033,363
売掛金	532,297	—
たな卸資産	25,102	260,703
前渡金	95,107	152,425
未収入金	67,276	21,131
その他	23,096	16,354
流動資産合計	2,500,781	2,483,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,697	7,599
減価償却累計額	△1,147	△1,807
建物及び構築物(純額)	549	5,792
機械装置及び運搬具	20,000	24,750
減価償却累計額	—	△515
機械装置及び運搬具(純額)	20,000	24,234
工具、器具及び備品	14,280	29,877
減価償却累計額	△11,149	△15,941
工具、器具及び備品(純額)	3,130	13,935
リース資産	64,000	64,000
減価償却累計額	—	△1,333
リース資産(純額)	64,000	62,666
有形固定資産合計	87,680	106,629
無形固定資産		
のれん	396,668	326,668
特許実施権	40,051	46,468
特許権	—	9,752
その他	102	384
無形固定資産合計	436,823	383,273
投資その他の資産		
長期前払費用	17,244	31,534
敷金	11,989	14,679
その他	330	341
投資その他の資産合計	29,564	46,554
固定資産合計	554,067	536,457
資産合計	3,054,849	3,020,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	800,000
リース債務	11,829	12,616
未払金	22,282	48,179
未払費用	30,422	43,163
未払法人税等	9,748	3,647
その他	37,841	5,057
流動負債合計	112,125	912,664
固定負債		
リース債務	54,418	41,801
繰延税金負債	394	345
固定負債合計	54,813	42,146
負債合計	166,938	954,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,069,600	2,139,400
資本剰余金	2,059,600	2,129,400
利益剰余金	△1,287,880	△2,266,212
自己株式	△59	△59
株主資本合計	2,841,260	2,002,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,373	29,417
その他の包括利益累計額合計	27,373	29,417
新株予約権	19,276	33,680
純資産合計	2,887,910	2,065,625
負債純資産合計	3,054,849	3,020,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
事業収益		
売上高	7,387	13
研究開発事業収益	1,100,000	32,000
事業収益合計	1,107,387	32,013
事業費用		
売上原価	3,304	1
研究開発費	250,877	395,258
販売費及び一般管理費	499,017	635,872
事業費用合計	753,199	1,031,132
営業利益又は営業損失(△)	354,188	△999,119
営業外収益		
受取利息	436	354
為替差益	1,075	34,381
補助金収入	1,501	1,600
その他	419	2,111
営業外収益合計	3,432	38,447
営業外費用		
支払利息	361	7,650
支払手数料	5,984	5,999
支払報酬	25,964	—
株式交付費	14,473	626
消費税差損	—	2,243
その他	1,267	319
営業外費用合計	48,051	16,839
経常損失(△)	309,569	△977,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	309,569	△977,511
法人税、住民税及び事業税	950	951
法人税等調整額	9	△130
法人税等合計	959	820
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	308,610	△978,331
当期純利益又は当期純損失(△)	308,610	△978,331

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	308,610	△978,331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	370	2,043
その他の包括利益合計	370	2,043
包括利益	308,981	△976,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,981	△976,287
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,359,300	2,069,600
当期変動額		
新株の発行	710,300	69,800
当期変動額合計	710,300	69,800
当期末残高	2,069,600	2,139,400
資本剰余金		
当期首残高	1,349,300	2,059,600
当期変動額		
新株の発行	710,300	69,800
当期変動額合計	710,300	69,800
当期末残高	2,059,600	2,129,400
利益剰余金		
当期首残高	△1,596,490	△1,287,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	308,610	△978,331
当期変動額合計	308,610	△978,331
当期末残高	△1,287,880	△2,266,212
自己株式		
当期首残高	—	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△59	—
当期変動額合計	△59	—
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
当期首残高	1,112,109	2,841,260
当期変動額		
新株の発行	1,420,600	139,600
当期純利益又は当期純損失(△)	308,610	△978,331
自己株式の取得	△59	—
当期変動額合計	1,729,151	△838,731
当期末残高	2,841,260	2,002,528

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	27,002	27,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	2,043
当期変動額合計	370	2,043
当期末残高	27,373	29,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,002	27,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	2,043
当期変動額合計	370	2,043
当期末残高	27,373	29,417
新株予約権		
当期首残高	10,826	19,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,449	14,403
当期変動額合計	8,449	14,403
当期末残高	19,276	33,680
純資産合計		
当期首残高	1,149,938	2,887,910
当期変動額		
新株の発行	1,420,600	139,600
当期純利益又は当期純損失(△)	308,610	△978,331
自己株式の取得	△59	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,820	16,447
当期変動額合計	1,737,971	△822,284
当期末残高	2,887,910	2,065,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	309,569	△977,511
減価償却費	9,330	15,726
のれん償却額	70,000	70,000
受取利息	△436	△354
支払利息	361	7,650
為替差損益(△は益)	993	△10,750
株式交付費	14,473	626
株式報酬費用	8,449	19,703
売上債権の増減額(△は増加)	△532,297	532,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,609	△235,600
前渡金の増減額(△は増加)	△65,685	△57,318
前払費用の増減額(△は増加)	△8,799	11,534
未払金の増減額(△は減少)	6,060	20,959
未払費用の増減額(△は減少)	6,513	12,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,601	△32,601
その他	5,116	△24,401
小計	△130,138	△646,992
利息の受取額	436	354
利息の支払額	△361	△7,650
法人税等の支払額	△950	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,013	△655,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,056	△26,238
無形固定資産の取得による支出	△4,616	△10,059
長期前払費用の取得による支出	△9,762	△17,065
その他	△143	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,578	△56,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
株式の発行による収入	1,406,156	133,673
セール・アンド・リースバックによる収入	—	67,200
リース債務の返済による支出	△951	△11,829
その他	△5,582	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,622	983,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	4,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,168,816	275,463
現金及び現金同等物の期首残高	589,084	1,757,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,757,900	2,033,363

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

3-D Matrix, Inc.

3-D Matrix Europe SAS.

3-D Matrix Asia Pte. Ltd.

3-D Matrix Asia Pte. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、3-D Matrix, Inc. は、決算日を4月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定率法によっております。

機械装置及び運搬具

定額法によっております。

工具、器具及び備品

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における計上額はありません。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた17,032千円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、当連結会計年度において発生しておらず、前連結会計年度においても金額的重要性が乏しいため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた32,601千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,534千円は、「リース債務の返済による支出」△951千円、「その他」△5,582千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係注記)

当連結会計年度において「マテリアル費」は、研究開発費の100分の10を超えたため、独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「マテリアル費」の金額は19,208千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
原材料及び貯蔵品	25,102 千円	260,703 千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。コミット期間満了日は平成25年10月31日であり、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
貸出コミットメントの総額	300,000 千円	300,000 千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	300,000 千円	300,000 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上総利益	4,083 千円	11 千円

- 2 研究開発費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
給料手当	70,520 千円	89,384 千円
支払報酬	109,445 "	150,181 "
治験費用	27,842 "	30,117 "
マテリアル費	19,208	88,798 "

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
役員報酬	59,825 千円	108,196 千円
給料手当	66,834 "	83,278 "
支払報酬	106,937 "	155,305 "
のれん償却	70,000 "	70,000 "

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	370 千円	2,043 千円
その他の包括利益合計	370 "	2,043 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,480	4,579,320	—	4,588,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 3,782,520株

公募増資による増加 700,000株

ストック・オプションの権利行使による増加 96,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	28	—	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 28株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,276
合計			—	—	—	—	19,276

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,588,800	4,879,200	—	9,468,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,610,800株

ストック・オプションの権利行使による増加 268,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28	28	—	56

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 28株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33,680
合計			—	—	—	—	33,680

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	1,757,900 千円	2,033,363 千円
現金及び現金同等物	1,757,900 千円	2,033,363 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメント（医療製品事業）であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメント（医療製品事業）であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
1,100,090	—	7,297	1,107,387

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	1,050,000	医療製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメント（医療製品事業）であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
32,013	—	—	32,013

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
国立がん研究センター	32,000	医療製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	156円29銭	1株当たり純資産額	107円31銭
1株当たり当期純利益金額	18円42銭	1株当たり当期純損失金額	52円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成24年9月1日付及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,887,910	2,065,625
普通株式に係る純資産額(千円)	2,868,633	2,031,945
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	19,276	33,680
普通株式の発行済株式数(株)	18,355,200	18,936,000
普通株式の自己株式数(株)	112	112
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	18,355,088	18,935,888

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	308,610	△978,331
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	308,610	△978,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,752,670	18,587,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成25年6月1日付をもって平成25年5月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 9,499,200株

前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	156円29銭	1株当たり純資産額	107円31銭
1株当たり当期純利益金額	18円42銭	1株当たり当期純損失金額	52円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,536	1,889,748
売掛金	532,297	—
たな卸資産	25,102	260,703
前渡金	95,107	181,365
未収入金	69,708	19,178
その他	22,212	173,955
流動資産合計	2,481,964	2,524,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,697	4,918
減価償却累計額	△1,147	△1,807
建物(純額)	549	3,110
機械及び装置	20,000	24,750
減価償却累計額	—	△515
機械及び装置(純額)	20,000	24,234
工具、器具及び備品	14,222	19,578
減価償却累計額	△11,130	△14,781
工具、器具及び備品(純額)	3,091	4,796
リース資産	64,000	64,000
減価償却累計額	—	△1,333
リース資産(純額)	64,000	62,666
有形固定資産合計	87,641	94,808
無形固定資産		
ソフトウェア	102	384
その他	—	262
無形固定資産合計	102	646
投資その他の資産		
関係会社株式	584,470	620,083
関係会社長期貸付金	84,585	102,014
長期前払費用	16,411	31,534
敷金	11,757	12,463
その他	301	301
投資その他の資産合計	697,525	766,397
固定資産合計	785,270	861,852
資産合計	3,267,234	3,386,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	800,000
リース債務	11,829	12,616
未払金	18,929	29,054
未払費用	29,166	38,864
未払法人税等	9,691	3,647
預り金	4,282	5,057
その他	32,601	—
流動負債合計	106,501	889,240
固定負債		
リース債務	54,418	41,801
固定負債合計	54,418	41,801
負債合計	160,919	931,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,069,600	2,139,400
資本剰余金		
資本準備金	2,059,600	2,129,400
資本剰余金合計	2,059,600	2,129,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,042,102	△1,846,657
利益剰余金合計	△1,042,102	△1,846,657
自己株式	△59	△59
株主資本合計	3,087,038	2,422,082
新株予約権	19,276	33,680
純資産合計	3,106,315	2,455,762
負債純資産合計	3,267,234	3,386,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
事業収益		
売上高	7,387	13
研究開発事業収益	1,100,000	32,000
事業収益合計	1,107,387	32,013
事業費用		
売上原価	3,600	1
研究開発費	276,884	423,769
販売費及び一般管理費	394,509	404,020
事業費用合計	674,994	827,791
営業利益又は営業損失(△)	432,393	△795,777
営業外収益		
受取利息	1,207	1,210
為替差益	—	6,147
補助金収入	1,502	1,600
消費税差益	317	—
その他	68	54
営業外収益合計	3,096	9,012
営業外費用		
支払利息	361	7,650
支払手数料	5,984	5,999
支払報酬	25,642	—
株式交付費	14,473	626
消費税差損	—	2,243
その他	2,369	319
営業外費用合計	48,831	16,839
経常利益又は経常損失(△)	386,658	△803,604
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	386,658	△803,604
法人税、住民税及び事業税	950	951
法人税等合計	950	951
当期純利益又は当期純損失(△)	385,708	△804,555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,359,300	2,069,600
当期変動額		
新株の発行	710,300	69,800
当期変動額合計	710,300	69,800
当期末残高	2,069,600	2,139,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,349,300	2,059,600
当期変動額		
新株の発行	710,300	69,800
当期変動額合計	710,300	69,800
当期末残高	2,059,600	2,129,400
資本剰余金合計		
当期首残高	1,349,300	2,059,600
当期変動額		
新株の発行	710,300	69,800
当期変動額合計	710,300	69,800
当期末残高	2,059,600	2,129,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,427,810	△1,042,102
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	385,708	△804,555
当期変動額合計	385,708	△804,555
当期末残高	△1,042,102	△1,846,657
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,427,810	△1,042,102
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	385,708	△804,555
当期変動額合計	385,708	△804,555
当期末残高	△1,042,102	△1,846,657
自己株式		
当期首残高	—	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△59	—
当期変動額合計	△59	—
当期末残高	△59	△59

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,280,789	3,087,038
当期変動額		
新株の発行	1,420,600	139,600
当期純利益又は当期純損失(△)	385,708	△804,555
自己株式の取得	△59	—
当期変動額合計	1,806,249	△664,955
当期末残高	3,087,038	2,422,082
新株予約権		
当期首残高	10,826	19,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,449	14,403
当期変動額合計	8,449	14,403
当期末残高	19,276	33,680
純資産合計		
当期首残高	1,291,616	3,106,315
当期変動額		
新株の発行	1,420,600	139,600
当期純利益又は当期純損失(△)	385,708	△804,555
自己株式の取得	△59	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,449	14,403
当期変動額合計	1,814,698	△650,552
当期末残高	3,106,315	2,455,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。